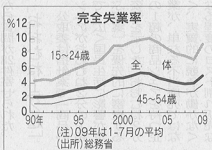


週目点

8月の完全失業率が10月2日、総務省から発表される。7月は5.7%と過去最悪だった。このころ生産面では底打ち感が見られるが、景気動向が遅れて反映される遅行指数である失業率は悪化が続いている。今後の反転もすぐには見込めない。雇用・所得状況の厳しさは景気の先行き見通しに影を投げかける。

民主党はマニフェストで最低賃金の引き上げを約束した。低所得者への思いやりは大切だが、人件費の増加を嫌う企業が雇用を減らす恐れもある。将来の業績拡大を見込んで雇用を増やそうとする企



▶ 8月の完全失業率(2日) 若年層重視の雇用政策を



早稲田大学教授
川本 裕子

業を消極的にさせ、海外移転させ誘発しかねない。製造業への派遣禁止も近視眼的で、雇用全体への目配りを欠いていないか懸念される。低所得者には税制や社会保険で配慮し、雇用機会は民間主導で拡大する政策が王道だろう。

日本でも若年層の失業率は他の世代に比べ高い。鳩山新政権には子ども手当拡充など、これまで無視されがちだった若い世代を大切にしようとする姿勢が見られる。人々の意識と経済構造が大きく変わり、日本経済が活力を取り戻すきっかけになる可能性への国民の期待は高い。にもかかわらず若い世代の雇用機会を奪っては元も子もない。

鳩山由紀夫首相が掲げる『友愛』は『自立と共生』を意味すると思う。共生のためにも特に若者の自立をどう実現するかは最も重要だ。将来の負担増加の痛みに鈍感な印象のあった前政権の轍(てつ)を避け、労働市場でも未来世代重視の姿勢を政策面で徹底する賢明さを求めたい。